

3/9 金曜

参院公聴会 「核共有」はNPT違反

参院予算委員会は8日、中央公聴会を開き、「外交・安保」や「新型コロナウ

イルス対策」、「経済・財政」などについて公述人から意見を聞きました。

◆松井・倉持氏の公述の面

外交・安保

松井芳郎名古屋大学名誉

教授は、米国の大核兵器を受け入れ国が共同運用する「核共有」は「非核二原則」に反するだけでなく、核不拡散条約（NPT）第2条で、非核兵器国義務を定めた「核兵器の管理を直接ある」『核兵器の管理を直接として、それを止めるには、長期的には核兵器をなくす』など、短期的には核兵器は違法だとし、世論を強めることが重要だとして、政府に核兵器禁止条約を推進するよう求めました。

または間接で取扱しない』力について見解をただすに違反する」と指摘しました。

日本共産党中央委員会の山添拓議員は、「恐れがある」段階で相手基地をたたくのは、損害いかに有効かが明らかになつたとして、「核保有や核抑止の議論は、世界の流れに逆行するのではない

か」と質問。

松井氏は、核保有国が国の国策を実行する手段として、核兵器を非保有国へ指摘。「現在のアーチン氏の論議はまさに典型的だ」

新型「コロナ対策

日本共産党中央委員会の山添拓議員は、「コロナをめぐり、イ

ンターパーク倉持呼吸器内

検査の不足で感染区分けが

できず、結果的に救急医療

が滞り死者が出ていると指

は、長期的には核兵器をな

くす」と、短期的には核兵

器は違法だとし、世論を強めることが重要だとして、政府に核兵器禁止条約を推進するよう求めました。

陳述する松井芳郎公述人

3月8日、参院予算委員会

摘要。一方でPCRの診療報酬が下がり、検査しても赤字になる現状や、「コロナ病棟補助金を受けても銀行から資金を借りなければ診療できない」として、検査体制拡充を訴えました。

日本共産党中央委員会の小池晃議員

は倉持氏が指摘した補助金や診療報酬の問題に触れ、政治に何を求めるかと質問。倉持氏は、当たり前に検査し、治療ができる環境をつくる必要性を強調し、「PCR検査が増える方向に制度面、税制面でもしてほしい」と求めました。

また小池氏は、保健所が

1994年から半分に削減され、「コロナ禍のもとで過労死ラインを超えて働く職員が多数いる現状を示し、「今の保健所の事態が現場にどういう困難をもたらしているか」と質問。倉持氏は、「保健所のひつ迫で」「患者が医療にアクセスできない状態が続いている」と指摘。保健所と医療の機能が両輪で働く仕組みや財政的な投資、人々の投資が必要だと語りました。

経済・財政では、日本共产党の大門実紀議員が、超富裕層の大株主へ課税する富裕税について質問。東京財团政策研究所の森信茂樹氏は、基本的に違和感はない、「中・長期的に富裕税は考へれる」と述べました。



陳述する倉持仁公述人
3月8日、参院予算委員会